

# 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 16 年 11 月 18 日

**会社名** 日本空調サービス株式会社  
**コード番号** 4658  
**URL** http://www.nikku.co.jp  
**代表者** 役 職 名 代表取締役社長  
 氏 名 松原 武  
**問い合わせ先** 責任者役職名 常務取締役本店長  
 氏 名 大野 正彦  
**中間決算取締役会開催日** 平成 16 年 11 月 18 日  
**中間配当支払開始日** 平成 年 月 日  
**登録銘柄(店頭登録銘柄)**  
**本社所在都道府県** 愛知県  
**電話番号(052)773-2511**  
**中間配当制度の有無** 有  
**単元株制度採用の有無** 有(1単元100株)

## 1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	7,109	( 1.7)	375	( 36.1)	449	( 30.8)
15 年 9 月中間期	7,233	( 13.3)	588	( 23.3)	648	( 18.6)
16 年 3 月期	15,884	( 10.2)	1,071	( 15.3)	1,153	( 12.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	194	( 45.9)	23	33
15 年 9 月中間期	359	( 42.5)	40	21
16 年 3 月期	595	( 57.9)	66	06

(注)1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 8,326,272 株 15 年 9 月中間期 8,931,295 株 16 年 3 月期 8,776,155 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00		
15 年 9 月中間期	0	00		
16 年 3 月期			20	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	11,597	5,352	46.1	631	66
15 年 9 月中間期	11,755	5,256	44.7	588	51
16 年 3 月期	12,592	5,209	41.4	627	49

(注)1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 8,473,030 株 15 年 9 月中間期 8,931,190 株 16 年 3 月期 8,276,850 株  
 2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 1,472,970 株 15 年 9 月中間期 1,014,810 株 16 年 3 月期 1,669,150 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		16,100	1,040	500	18
				18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円03銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、連結添付資料8ページ「通期の業績見通し」をご参照ください。

【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金預金	720,390	629,301	977,343			
2		受取手形	443,249	203,686	445,820			
3		売掛金	2,637,323	2,790,199	3,210,362			
4		完成工事未収入金	604,476	358,895	612,446			
5		未成工事支出金	500,725	647,877	214,126			
6		繰延税金資産	125,075	134,640	99,158			
7		その他	155,896	121,582	239,070			
8		貸倒引当金	2,038	1,046	2,342			
		流動資産合計	5,185,099	44.1	4,885,137	42.1	5,795,986	46.0
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	建物	1,788,228	1,664,716	1,725,135			
2	2	土地	2,244,419	2,293,165	2,244,419			
3		その他	81,018	71,265	76,383			
		有形固定資産計	4,113,666	35.0	4,029,146	34.8	4,045,938	32.1
(2) 無形固定資産								
			76,856	0.7	51,286	0.4	63,634	0.5
(3) 投資その他の資産								
1	2	投資有価証券	1,063,283	1,259,082	1,307,345			
2		関係会社株式	753,842	813,002	776,842			
3		関係会社長期貸付金	1,424,878	310,000	340,000			
4		繰延税金資産	151,047	89,767	97,890			
5		その他	214,602	204,044	205,490			
6		貸倒引当金	1,227,692	43,550	40,809			
		投資その他の資産計	2,379,962	20.2	2,632,347	22.7	2,686,760	21.4
		固定資産合計	6,570,485	55.9	6,712,780	57.9	6,796,333	54.0
		資産合計	11,755,584	100.0	11,597,917	100.0	12,592,320	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		1,245,695		1,113,112		1,416,350	
2		811,787		891,878		1,166,679	
3		213,906		175,970		269,450	
4	2	200,000		700,000		550,000	
5	2	286,000		136,000		136,000	
6	2	691,250		547,240		584,850	
7		52,898		104,158		356,395	
8		123,101		84,239		15,887	
9		60,213		60,659		47,090	
10	4	564,875		574,260		674,451	
		流動負債合計	36.2	4,387,519	37.9	5,217,156	41.4
<b>固定負債</b>							
1	2	178,000		42,000		160,000	
2	2	1,475,532		1,228,292		1,336,307	
3		318,291		379,684		361,696	
4		211,520		114,352		226,313	
5		51,959		79,535		66,705	
6		14,460		14,460		14,460	
		固定負債合計	19.1	1,858,325	16.0	2,165,482	17.2
		負債合計	55.3	6,245,844	53.9	7,382,638	58.6
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		1,139,575	9.7	1,139,575	9.8	1,139,575	9.1
<b>資本剰余金</b>							
(1)		362,575		362,575		362,575	
(2)		700,000		751,244		704,932	
		資本剰余金合計	9.0	1,113,819	9.6	1,067,507	8.5
<b>利益剰余金</b>							
(1)		122,400		122,400		122,400	
(2)		2,763,823		3,063,823		2,763,823	
(3)		534,263		483,647		770,909	
		利益剰余金合計	29.1	3,669,871	31.6	3,657,133	29.0
		その他有価証券評価差額金	1.3	261,571	2.3	289,130	2.3
		自己株式	4.4	832,764	7.2	943,664	7.5
		資本合計	44.7	5,352,073	46.1	5,209,681	41.4
		負債資本合計	100.0	11,597,917	100.0	12,592,320	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 メンテナンス サービス等売上高		5,946,474			6,175,573			12,905,679		
2 完成工事高		1,287,296	7,233,770	100.0	933,885	7,109,459	100.0	2,978,461	15,884,140	100.0
売上原価										
1 メンテナンス サービス等売上原価		4,336,563			4,729,372			9,814,926		
2 完成工事原価		1,119,251	5,455,814	75.4	785,736	5,515,109	77.6	2,617,277	12,432,204	78.3
売上総利益										
メンテナンス サービス等売上 総利益		1,609,910			1,446,201			3,090,752		
完成工事総利益		168,045	1,777,955	24.6	148,148	1,594,350	22.4	361,184	3,451,936	21.7
販売費及び 一般管理費			1,189,419	16.5		1,218,481	17.1		2,380,537	15.0
営業利益			588,536	8.1		375,868	5.3		1,071,399	6.7
営業外収益	1		81,451	1.1		89,584	1.2		122,374	0.8
営業外費用	2		21,264	0.2		16,312	0.2		40,688	0.2
経常利益			648,724	9.0		449,140	6.3		1,153,085	7.3
特別利益			39,103	0.5		4,946	0.1		35,921	0.2
特別損失	3		37,966	0.5		110,537	1.6		74,821	0.5
税引前中間(当期) 純利益			649,860	9.0		343,549	4.8		1,114,185	7.0
法人税、住民税 及び事業税		59,932			92,660			364,000		
法人税等調整額		230,830	290,762	4.0	56,614	149,274	2.1	154,441	518,441	3.2
中間(当期)純利益			359,098	5.0		194,275	2.7		595,743	3.8
前期繰越利益			175,165			289,372			175,165	
中間(当期)未処分 利益			534,263			483,647			770,909	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式 ...移動平均法による 原価法</li> <li>・其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市 場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部資本直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により 算定)</li> <li>時価のないもの ...移動平均法によ る原価法</li> </ul> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による 原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式 ...移動平均法による 原価法</li> <li>・其他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価 格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法 により処理し、売 却原価は移動平 均法により算定)</li> <li>時価のないもの ...移動平均法によ る原価法</li> </ul> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用してお ります。 ただし、平成10年4月 1日以降取得の建物(建 物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数 は、建物3～50年であり ます。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用してお ります。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における見込利用可 能期間(5年)に基づく 定額法を採用してあり ます。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用してお ります。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準			

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (2) 消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は税抜き方式によっております。	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等に相当する額の会計処理 同左	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等に相当する額の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間541,126千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間から区分掲記しております。</p> <p>2 前中間会計期間において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金」(前中間会計期間31,388千円)は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,801千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、14,801千円減少しております。</p>	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 1,646,550千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 169,765千円 建物 1,216,618千円 土地 1,186,058千円 <u>計 2,572,441千円</u></p> <p>(2) 上記に対する債務 短期借入金 200,000千円 一年以内償還予定社債 250,000千円 一年以内返済予定長期借入金 567,040千円 社債 100,000千円 長期借入金 1,452,880千円 <u>計 2,569,920千円</u></p> <p>3 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)日本空調東北 200,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 1,783,787千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 180,355千円 建物 1,148,193千円 土地 1,186,058千円 <u>計 2,514,607千円</u></p> <p>(2) 上記に対する債務 短期借入金 650,000千円 一年以内償還予定社債 100,000千円 一年以内返済予定長期借入金 528,630千円 長期借入金 1,224,250千円 <u>計 2,502,880千円</u></p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 1,714,291千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 212,250千円 建物 1,181,134千円 土地 1,186,058千円 <u>計 2,579,443千円</u></p> <p>(2) 上記に対する債務 短期借入金 500,000千円 一年以内償還予定社債 100,000千円 一年以内返済予定長期借入金 560,640千円 社債 100,000千円 長期借入金 1,325,760千円 <u>計 2,586,400千円</u></p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,389千円 受取配当金 34,518千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,341千円 社債利息 3,444千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 74,962千円 無形固定資産 13,346千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,828千円 受取配当金 42,031千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,267千円 社債利息 2,066千円</p> <p>3 特別損失の主要項目 創業40周年記念事業費 76,124千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 70,498千円 無形固定資産 12,888千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 18,581千円 受取配当金 42,283千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 29,964千円 社債利息 7,837千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 151,517千円 無形固定資産 26,568千円</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>57,475</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>14,394</td> <td>9,323</td> <td>5,070</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>83,214</td> <td>40,300</td> <td>42,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,084</td> <td>107,098</td> <td>87,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,968千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,985千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,069千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,884千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,688千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	97,476	57,475	40,000	その他(車輛運搬具)	14,394	9,323	5,070	その他(備品)	83,214	40,300	42,913	合計	195,084	107,098	87,985	1年以内	38,016千円	1年超	49,968千円	合計	87,985千円	支払リース料	21,069千円	減価償却費相当額	21,069千円	1年以内	48,804千円	1年超	191,884千円	合計	240,688千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>78,500</td> <td>18,975</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>7,020</td> <td>4,129</td> <td>2,890</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>110,420</td> <td>61,615</td> <td>48,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,916</td> <td>144,245</td> <td>70,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,856千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,671千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,383千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,884千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	97,476	78,500	18,975	その他(車輛運搬具)	7,020	4,129	2,890	その他(備品)	110,420	61,615	48,805	合計	214,916	144,245	70,671	1年以内	36,814千円	1年超	33,856千円	合計	70,671千円	支払リース料	24,383千円	減価償却費相当額	24,383千円	1年以内	47,904千円	1年超	143,980千円	合計	191,884千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>67,222</td> <td>30,253</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>7,020</td> <td>3,427</td> <td>3,592</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>88,614</td> <td>49,211</td> <td>39,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,110</td> <td>119,861</td> <td>73,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,942千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,248千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,594千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,286千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	97,476	67,222	30,253	その他(車輛運搬具)	7,020	3,427	3,592	その他(備品)	88,614	49,211	39,402	合計	193,110	119,861	73,248	1年以内	37,305千円	1年超	35,942千円	合計	73,248千円	支払リース料	40,594千円	減価償却費相当額	40,594千円	1年以内	48,804千円	1年超	167,482千円	合計	216,286千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物	97,476	57,475	40,000																																																																																																											
その他(車輛運搬具)	14,394	9,323	5,070																																																																																																											
その他(備品)	83,214	40,300	42,913																																																																																																											
合計	195,084	107,098	87,985																																																																																																											
1年以内	38,016千円																																																																																																													
1年超	49,968千円																																																																																																													
合計	87,985千円																																																																																																													
支払リース料	21,069千円																																																																																																													
減価償却費相当額	21,069千円																																																																																																													
1年以内	48,804千円																																																																																																													
1年超	191,884千円																																																																																																													
合計	240,688千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物	97,476	78,500	18,975																																																																																																											
その他(車輛運搬具)	7,020	4,129	2,890																																																																																																											
その他(備品)	110,420	61,615	48,805																																																																																																											
合計	214,916	144,245	70,671																																																																																																											
1年以内	36,814千円																																																																																																													
1年超	33,856千円																																																																																																													
合計	70,671千円																																																																																																													
支払リース料	24,383千円																																																																																																													
減価償却費相当額	24,383千円																																																																																																													
1年以内	47,904千円																																																																																																													
1年超	143,980千円																																																																																																													
合計	191,884千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物	97,476	67,222	30,253																																																																																																											
その他(車輛運搬具)	7,020	3,427	3,592																																																																																																											
その他(備品)	88,614	49,211	39,402																																																																																																											
合計	193,110	119,861	73,248																																																																																																											
1年以内	37,305千円																																																																																																													
1年超	35,942千円																																																																																																													
合計	73,248千円																																																																																																													
支払リース料	40,594千円																																																																																																													
減価償却費相当額	40,594千円																																																																																																													
1年以内	48,804千円																																																																																																													
1年超	167,482千円																																																																																																													
合計	216,286千円																																																																																																													

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年 9月30日現在)、  
当中間会計期間末(平成16年 9月30日現在)及び  
前事業年度末(平成16年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 588円51銭	1株当たり純資産額 631円66銭	1株当たり純資産額 627円49銭
1株当たり中間純利益 40円21銭	1株当たり中間純利益 23円33銭	1株当たり当期純利益 66円06銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 23円21銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	359,098千円	194,275千円	595,743千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)			16,000千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	359,098千円	194,275千円	579,743千円
普通株式の期中平均株式数	8,931,295株	8,326,272株	8,776,155株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数		43,241株	
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)		43,241株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション 潜在株式の数 452,000株		自己株式取得方式によるストックオプション 潜在株式の数 405,300株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成15年12月10日開催の取締役会において、商法第211条ノ3の規定に基づき、連結子会社8社の所有する当社の株式を全株取得することを決議いたしました。</p> <p>取得株式の種類 取得株式の総数 取得価額 取得方法 取得の時期</p> <p>普通株式 702,000株 平成15年12月中における当社株式の平均株価 相対取引 平成16年1月5日から平成16年3月31日まで</p>		<p>自己株式の処分</p> <p>平成16年6月24日開催の第41回定時株主総会において、商法第211条及び第280条ノ2の規定に基づく自己株式の処分が決議されました。</p> <p>(1) 処分の目的</p> <p>当社のようなメンテナンスサービス業において、お客様に対して販売している「商品」は、従業員一人一人が長年にわたり身につけてきた目には見えない技術力であり、従業員の貢献なくして当社の40年の歴史は成り立ち得なかったと考えております。</p> <p>従業員に対する感謝の念を表し、創業40周年を記念として贈呈するものであります。従業員が当社の株主となることにより、会社に対する貢献意欲が一層高まることを期待するものであります。</p> <p>(2) 処分の方法</p> <p>平成16年4月28日時点で正社員として在籍1年以上、かつ原則として、平成16年6月25日現在で在籍の者に対し、1名当たり1売買単位(100株)を贈呈</p> <p>(3) 株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 株式の総数 60,900株</p> <p>(5) 処分価額 無償</p> <p>(6) 払込期日 無償につき払込期日は無し</p> <p>(7) 譲渡日 平成16年6月25日</p>